

II. 第30期 [2018年4月1日～2019年3月31日] 決算報告

貸借対照表
平成31年3月31日現在

(単位:円)

	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金	70,692	42,508	28,184
普通預金	18,342,702	19,116,189	-773,487
定期預金	9,087,158	1,424,382	7,662,776
前払金	3,803,633	3,277,901	525,732
流動資産合計	31,304,185	23,860,980	7,443,205
2.固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	120,912,842	128,575,618	-7,662,776
投資有価証券(国債)	999,112,000	1,099,112,000	-100,000,000
投資有価証券(指定)	4,104,917,514	4,324,928,879	-220,011,365
投資有価証券(一般)	16,421,286	0	16,421,286
基本財産合計	5,241,363,642	5,552,616,497	-311,252,855
(2)特定資産			
退職給付引当資産	10,416,800	10,057,600	359,200
財政調整積立金	14,404,068		14,404,068
特定資産合計	24,820,868	10,057,600	14,763,268
(3)その他の固定資産			
投資有価証券(仕組債等)	4,548,220	5,859,053	-1,310,833
その他の固定資産合計	4,548,220	5,859,053	-1,310,833
固定資産合計	5,270,732,730	5,568,533,150	-297,800,420
資産合計	5,302,036,915	5,592,394,130	-290,357,215
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	443,592	448,070	-4,478
預り金	1,080,199	1,740,270	-660,071
賞与引当金	1,318,000	898,000	420,000
流動負債合計	2,841,791	3,086,340	-244,549
2.固定負債			
退職給付引当金	10,416,800	10,057,600	359,200
固定負債合計	10,416,800	10,057,600	359,200
負債合計	13,258,591	13,143,940	114,651
III 正味財産の部			
1 指定正味財産の部			
寄付金	5,224,942,356	5,552,616,497	-327,674,141
指定正味財産合計	5,224,942,356	5,552,616,497	-327,674,141
(うち基本財産への充当額)	(5,224,942,356)	(5,552,616,497)	(572,924,510)
2 一般正味財産	63,835,968	26,633,693	37,202,275
(うち基本財産への充当額)	(16,421,286)	0	(16,421,286)
正味財産合計	5,288,778,324	5,579,250,190	-290,471,866
負債及び正味財産合計	5,302,036,915	5,592,394,130	-290,357,215

正味財産増減計算書
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	108,292,746	103,589,550	4,703,196
基本財産受取利息	24,416,646	20,927,050	3,489,596
基本財産受取配当金	83,876,100	82,662,500	1,213,600
受取寄付金	20,050,000	20,088,000	-38,000
賛助会費	120,000	140,000	-20,000
雑収益	11,920	144,453	-132,533
受取利息	1,720	1,541	179
機関誌頒布収入	10,200	15,050	-4,850
雑収入	0	127,862	-127,862
経常収益計	128,474,666	123,962,003	4,512,663
(2)経常費用			
事業費	82,821,196	82,267,640	553,556
役員等報酬	10,355,344	10,650,385	-295,041
給料手当	21,940,846	22,128,985	-188,139
賞与引当金繰入額	1,318,000	898,000	420,000
退職給付費用	359,200	359,200	0
法定福利費	2,949,553	3,114,119	-164,566
福利厚生費	43,540	70,720	-27,180
旅費交通費	1,443,312	1,796,682	-353,370
会議費	723,421	840,181	-116,760
謝金	3,898,760	4,612,871	-714,111
会場費	1,840,784	1,847,864	-7,080
研究助成金	5,000,000	4,920,000	80,000
通信費	784,339	622,533	161,806
消耗品費	290,409	138,142	152,267
備品費	381,749	844,241	-462,492
図書費	284,235	278,847	5,388
印刷製本費	7,617,893	5,953,073	1,664,820
OA機器リース費	144,498	230,662	-86,164
保守・維持費	1,229,121	1,259,875	-30,754
賃借料	18,385,944	18,385,943	1
支払手数料	3,155,568	2,748,233	407,335
会費	671,996	564,000	107,996
雑費	2,684	3,084	-400
管理費	39,404,763	39,009,744	395,019
役員等報酬	8,709,080	8,691,117	17,963
給料手当	5,250,000	5,250,000	0
法定福利費	735,331	127,878	607,453
福利厚生費	150,658	133,068	17,590
旅費交通費	407,417	308,024	99,393
会議費	97,371	131,827	-34,456
通信費	299,616	308,596	-8,980
消耗品費	116,426	87,721	28,705
備品費	67,822	161,461	-93,639
図書費	58,800	83,863	-25,063
印刷製本費	330,961	278,817	52,144
OA機器リース費	77,748	136,380	-58,632
保守・維持費	1,338,174	1,369,907	-31,733
水道光熱費	1,219,293	1,156,082	63,211
賃借料	18,385,932	18,385,931	1
租税公課	480	960	-480
支払手数料	1,296,356	1,552,735	-256,379
会費	72,000	82,800	-10,800
清掃費	660,960	660,960	0
雑費	130,338	101,617	28,721
経常費用計	122,225,959	121,277,384	948,575
評価損益等調整前当期経常増減額	6,248,707	2,684,619	3,564,088
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	6,248,707	2,684,619	3,564,088
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	128,214	77,312	50,902
投資有価証券売却益	30,825,354	404,701	30,420,653
受取寄付金振替額	15,064,038	0	15,064,038
経常外収益計	46,017,606	482,013	45,535,593
(2)経常外費用			
有価証券売却損	3,400,058	0	3,400,058
基本財産償還損	11,663,980	0	11,663,980
経常外費用計	15,064,038	0	15,064,038
当期経常外増減額	30,953,568	482,013	30,471,555
当期一般正味財産増減額	37,202,275	3,166,632	34,035,643
一般正味財産期首残高	26,633,693	23,467,061	3,166,632
一般正味財産期末残高	63,835,968	26,633,693	37,202,275
II 指定正味財産増減の部			
基本財産売却損益	0	-337,612	337,612
基本財産評価損益	-312,610,103	573,666,823	-886,276,926
一般正味財産への振替額	-15,064,038	-404,701	-14,659,337
当期指定正味財産増減額	-327,674,141	572,924,510	-885,939,314
指定正味財産期首残高	5,552,616,497	4,979,691,987	572,924,510
指定正味財産期末残高	5,224,942,356	5,552,616,497	-327,674,141
III 正味財産期末残高	5,288,778,324	5,579,250,190	-290,471,866

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法(定額法)を採用している。
 なお、当期においては金額的に重要性が乏しいため簡便法を採用している。
 満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券
 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)に
 よっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上して
 いる。

賞与引当金・・・賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	128,575,618	0	7,662,776	120,912,842
投資有価証券・国債	1,099,112,000		100,000,000	999,112,000
投資有価証券・その他	4,324,928,879	551,494,108	755,084,187	4,121,338,800
小 計	5,552,616,497	551,494,108	862,746,963	5,241,363,642
特定資産				
退職給付引当資産	10,057,600	359,200	0	10,416,800
財政調整積立金	0	14,404,068	0	14,404,068
小 計	10,057,600	14,763,268	0	24,820,868
合 計	5,562,674,097	566,257,376	862,746,963	5,266,184,510

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定 正味財産から の充当額	うち一般 正味財産から の充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
定期預金	120,912,842	(120,912,842)		
投資有価証券・国債	999,112,000	(999,112,000)		
投資有価証券・株式	4,121,338,800	(4,104,917,514)	(16,421,286)	
小 計	5,241,363,642	(5,224,942,356)	(16,421,286)	
特定資産				
退職給付引当資産	10,057,600			(10,057,600)
財政調整積立資産	14,404,068		(14,404,068)	
小 計	24,461,668		(14,404,068)	(10,057,600)
合 計	5,265,825,310	(5,224,942,356)	(30,825,354)	(10,057,600)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(基本財産)	999,112,000	1,063,986,200	64,874,200
事業債(基本財産・その他の固定資産)	254,548,220	247,995,000	(6,553,220)
合 計	1,253,660,220	1,311,981,200	58,320,980

5. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	898,000	1,318,000	898,000		1,318,000
退職給付引当金	10,057,600	359,200			10,416,800

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	交付者	期首残高	当期増減額		期末残高	貸借対照表上の 記載区分
			当期増加額	当期減少額		
科学研究費助成事業助成金	日本学術振興会	681,643	1,040,000	1,721,643	0	預り金
(合 計)			1,040,000	1,721,643	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
受取寄付金振替額	15,064,038
(投資有価証券売却損充当)	(3,400,058)
(基本財産償還損充当)	(11,663,980)
合 計	15,064,038

付属明細書

1. 基本財産&特定資産の明細

基本財産、特定資産の明細は「注記2」に記載済みである。

2. 引当金の明細

引当金の明細は「注記5」に記載済みである。

財産目録

平成31年度3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	70,692
	普通預金	みずほ銀行・本郷支店 埼玉りそな銀行・大手町支店 三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店 ゆうちょ銀行・振替口座	運転資金として	18,342,702
				14,865,592
				1,131,043
				750,601
定期預金	埼玉りそな銀行・大手町支店	運転資金として	9,087,158	
前払金	労働保険料 賃借料 諸々		9,087,158	
			3,803,633	
		事務所賃料4月分として	239,008	
		所得税・還付金	3,064,323	
			500,302	
流動資産合計				31,304,185
(固定資産)				
基本財産	定期預金	埼玉りそな・大手町支店 三井住友信託銀行・本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	120,912,842
				20,912,842
	投資有価証券 (国債)	第312回利付国債 他 野村証券 SMBC日興証券株式会社	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	999,112,000
				499,077,000
	投資有価証券 (株式)	エーザイ株式会社 株式 54万5千株 (@6,213円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	3,435,073,800
			寄付により受け入れた株式(52万株)を含み、全て公益目的保有財産である。52万株の配当金は、公益目的事業の財源として使用することを指定されている。	3,386,085,000
	投資有価証券 (仕組債等)	日本郵政 株式 37,800株 (@1,296円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	48,988,800
			公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	686,265,000
		仕組債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	436,265,000
		事業債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的の事業及び法人管理運営業務の財源として使用している。	250,000,000
基本財産計				5,241,363,642
特定資産	退職給付引当資産	三菱東京UFJ銀行・池袋東口支店	将来の退職金支払に備える積立資産	10,416,800
	財政調整積立金	みずほ銀行・本郷支店	財政変動に備える積立資産	10,416,800
				14,404,068
特定資産計				24,820,868
その他の固定資産	投資有価証券 (事業債)	野村証券(埼玉りそな銀行) ピー・エヌ・ピー・パブリック	基本財産・事業債：打歩発行	4,548,220
			取得金額と債券金額の差額・未償却分	4,548,220
その他の固定資産計				4,548,220
固定資産合計				5,270,732,730
資産合計				5,302,036,915
(流動負債)				
	未払金	社会保険料	法人負担分・社会保険料2～3月分	443,592
				1,080,199
	預り金	源泉徴収税 社会保険料 住民税	個人負担分・所得税3月分	346,619
			個人負担分・社会保険料2月・3月分	436,980
賞与引当金		個人負担分・住民税3月分	296,600	
		平成30年夏期賞与見積額	1,318,000	
流動負債合計				2,841,791
(固定負債)				
	退職給付引当金		将来の退職金支払いに備えたもの	10,416,800
固定負債合計				10,416,800
負債合計				13,258,591
正味財産				5,288,778,324